

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第36期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 サン電子株式会社

【英訳名】 SUN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 前田 昌美

【本店の所在の場所】 愛知県江南市古知野町朝日250番地

【電話番号】 (0587)55 - 2201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加藤 俊朗

【最寄りの連絡場所】 愛知県江南市古知野町朝日250番地

【電話番号】 (0587)55 - 2201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加藤 俊朗

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	5,770,022	5,906,153	5,335,963	11,554,497	12,410,704
経常利益 (千円)	844,818	402,733	315,802	1,365,437	1,322,842
中間(当期)純利益 (千円)	463,438	280,320	153,117	563,889	1,059,006
純資産額 (千円)	7,717,843	7,997,136	8,797,301	7,806,987	8,808,402
総資産額 (千円)	13,355,735	12,117,251	11,988,863	13,428,380	13,992,755
1株当たり純資産額 (円)	1,471.52	1,508.78	822.23	1,473.40	1,649.20
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	88.48	53.01	14.32	100.80	198.96
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	85.98	51.44	14.01	98.13	192.60
自己資本比率 (%)	57.8	66.0	73.4	58.1	62.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	440,133	176,538	207,090	694,896	907,077
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	90,077	134,495	129,193	170,561	131,532
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,536	127,257	164,861	134,456	557,423
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,307,702	3,385,397	3,454,065	3,470,211	3,951,581
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名)	261(89)	264(120)	256(143)	260(120)	263(114)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 提出会社の第36期中間期については、平成18年4月1日付で株式1株を2株に分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	5,198,724	5,375,774	4,544,130	9,823,181	11,077,532
経常利益 (千円)	850,068	400,140	286,261	1,290,196	1,298,050
中間(当期)純利益 (千円)	468,080	281,480	33,061	524,769	886,530
資本金 (千円)	825,900	846,981	865,549	836,860	861,398
発行済株式総数 (株)	5,244,800	5,300,400	10,698,400	5,274,900	5,338,300
純資産額 (千円)	6,896,771	7,137,847	7,647,522	6,943,407	7,772,125
総資産額 (千円)	11,249,379	10,142,610	10,183,597	11,019,263	12,049,943
1株当たり純資産額 (円)	1,314.97	1,346.66	714.76	1,311.20	1,455.92
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	89.37	53.23	3.09	94.87	167.26
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	86.84	51.65	3.02	92.36	161.91
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	20	30
自己資本比率 (%)	61.3	70.4	75.1	63.0	64.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	215(47)	220(63)	216(60)	218(49)	218(53)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第35期の1株当たり配当額30円には、創立35周年記念配当5円を含んでおります。

4 第36期中間期については、平成18年4月1日付で株式1株を2株に分割しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
パチンコ関連事業	156 (66)
情報・通信関連事業	50 (18)
樹脂成形事業	14 (54)
その他の事業	6 (-)
全社(共通)	30 (5)
合計	256 (143)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当中間連結会計期間における平均雇用人員を外数で記載してあります。

2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び派遣社員を含めております。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に総務経理などの管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	216 (60)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当中間会計期間における平均雇用人員を外数で記載してあります。

2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び派遣社員を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社に労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰等の不安要素もあるものの、企業収益の改善、個人消費の緩やかな増加、民間設備投資の増加、雇用状況の改善等により概ね堅調に推移しました。

このような状況のなか当社グループは、高付加価値ビジネスを展開すべく、新製品の研究開発、新規事業の企画研究を推進するとともに、業務効率の向上・コスト削減に努めました。

当中間連結会計期間につきましては、当社グループの基幹事業でありますパチンコ関連事業において、規則改正に伴う遊技機の撤去・入替負担により、ホールの新規出店・改装及び周辺機器に対する設備投資が減少し、パチンコホール内情報化システムの販売が厳しい状況で推移しました。パチンコ制御基板についても、遊技機の発売機種数が増加し、1機種当たりの販売台数が減少しましたこと等により売上高が減少しました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は53億35百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は2億93百万円（同5.8%増）、経常利益は3億15百万円（同21.6%減）、中間純利益は1億53百万円（同45.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<パチンコ関連事業>

主要な製品は、パチンコ制御基板及びパチンコホール内情報化システムであります。

パチンコ制御基板につきましては、遊技機メーカーの発売機種数がさらに増加し、1機種当たりの販売台数が減少しましたこと等により売上高が減少しました。

パチンコホール内情報化システムにつきましても、規則改正に伴う設備投資の減少と価格競争の激化により、情報化システムの販売が厳しい状況で推移しました。

この結果、売上高は37億48百万円（前年同期比18.2%減）、営業利益は5億40百万円（同27.2%減）となりました。

<情報・通信関連事業>

主要な製品・サービスは、デジタル機器・モバイル通信機器関連製品及びコンテンツ配信であります。

デジタル機器につきましては、語学学習サポート機器「Talk Master」の販売が順調に推移しました。

コンテンツ配信につきましては、当社の人気ゲームソフト「上海」等を携帯電話で楽しんでいただけるよう、各キャリア（携帯電話事業者）に公式ゲームサイトを展開し、会員数（月額利用料金）が順調に増加しました。

また、KDDI株式会社（au）、ボーダフォン株式会社（現、ソフトバンク株式会社）にホラーアプリ専用サイト「ナイトメア・プロジェクト」を開設し「歪みの国のアリス」を配信するなど、コンテンツ配信サービスを推進しました。

この結果、売上高は9億12百万円（前年同期比4.3%増）、営業損失は35百万円（前年同期は1億27百万円の損失）となりました。

<樹脂成型事業>

主要な製品は、パチンコ遊技台及び家電製品関連の樹脂加工品であります。

パチンコ遊技台の樹脂成形加工品が順調に推移しましたため、売上高は増加しました。

この結果、売上高は4億83百万円（前年同期比35.6%増）、営業利益は58百万円（同51.4%増）となりました。

<その他の事業>

主要な製品は、金型及び家庭用ゲーム機対応のソフトウェアであります。

金型の販売が順調に推移しましたため、売上高は大幅に増加しました。

この結果、売上高は1億90百万円（前年同期比105.8%増）、営業利益は20百万円（前年同期は64百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前中間連結会計期間末に比べ68百万円増加し、34億54百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2億7百万円（前年同期は1億76百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が2億99百万円、売上債権の減少額が14億39百万円であったことに対し、仕入債務の減少額が10億53百万円、法人税等の支払額が7億46百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億29百万円（前年同期は1億34百万円の資金使用）となりました。

これは主に、関係会社の清算による収入が1億53百万円、出資金の返還による収入が1億44百万円であったことに対し、投資有価証券の取得による支出が3億46百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億64百万円（前年同期は1億27百万円の資金使用）となりました。

これは主に、配当金の支払額が1億60百万円であったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
パチンコ関連事業	3,312,191	86.3
情報・通信関連事業	327,095	137.0
樹脂成形事業	487,706	141.1
合計	4,126,993	93.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当中間連結会計期間における製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	製品仕入高(千円)	前年同期比(%)
情報・通信関連事業	172,055	81.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、パチンコ関連事業の一部及び樹脂成形事業において受注生産を行っております。当中間連結会計期間における受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、情報・通信関連事業の製品については、見込生産を行っているため記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
パチンコ関連事業	2,415,820	156.1	616,972	119.1
樹脂成形事業	468,475	149.1	86,222	108.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
パチンコ関連事業	3,748,285	81.8
情報・通信関連事業	912,922	104.3
樹脂成形事業	483,890	135.6
その他の事業	190,865	205.8
合計	5,335,963	90.3

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績、及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社藤商事	2,548,165	43.1	2,062,763	38.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

また、重要な変更及び解約を行った経営上の重要な契約等もありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは経営理念の1つとして「フレキシビリティとオリジナリティを武器に、ハードとソフトを融合させた、価値ある製品を研究開発し提供する」を掲げております。「顧客第一主義」の考えに則り、顧客ニーズを的確に捉え最高の満足を与えられる製品の研究・開発・提供を基本方針とし、顧客ニーズに合致した製品の開発、高品質製品の開発、高付加価値製品の開発を目指しております。

研究開発活動は、「コミュニケーション&エンターテインメント分野におけるオンリーワンビジネス」を創造すべく、各事業部門においてテーマごとにグループを編成し推進しております。

開発スタッフは、グループ全員で105名、研究開発費の総額は8億円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) パチンコ関連事業

当事業部門につきましては、パチンコ遊技機の液晶表示・音声（演出）制御基板の企画開発及びパチンコホール内情報化システムの開発を主要な開発課題としております。

当中間連結会計期間の主要な成果としましては、パチンコ制御基板の開発では、デザイン性の高い図柄・演出の開発に主眼を置き、高度なコンピュータグラフィック技術を活かし市場ニーズに合致した制御基板及び液晶表示ソフトを企画開発いたしました。

パチンコホール内情報化システムの開発では、コンピュータシステムと連携し、遊技台データの公開をはじめ、店舗内コミュニケーションツールとして活用できる高機能・ローコストな新型テレビサントを開発いたしました。

開発スタッフはグループ全員で81名、研究開発費の総額は5億67百万円であります。

(2) 情報・通信関連事業

当事業部門につきましては、デジタル機器・モバイル通信機器関連製品、コンテンツサービス、情報セキュリティシステムの研究を主要な課題としており、研究開発活動は、当社、株式会社サンコミュニケーションズ及びFUTURE DIAL,INC.で行っております。

当中間連結会計期間の主要な成果としましては、デジタル機器の開発では、好評の「iPod」(アイポッド)専用FMトランスミッター「FMIP-301」(*1)に、ブラックモデル「FMIP-301/BK」を追加し、さらに、「iPod専用防水スピーカー」、「iPod専用カーリモコン」等の新製品を積極的に開発・発売いたしました。また、語学学習機として好評の「Talk Master」に、プレミアムブラックバージョンを発売いたしました。

コンテンツサービスの開発では、各キャリア(携帯電話事業者)の公式ゲームサイトに「上海DX」、「上海DX」、「上海EX」、「脳パズル」等のゲームアプリを開発・配信いたしました。また、平成18年7月からKDDI株式会社(au)、ボーダフォン株式会社(現、ソフトバンク株式会社)にホラーアプリ専用公式サイト「ナイトメア・プロジェクト」を開設し、「不思議の国のアリス」をモチーフにしたテキストホラーゲーム「歪みの国のアリス」を開発・配信いたしました。

さらに、平成18年8月KDDI株式会社(au)に公式サイト「毎日10分 楽笑(らくしょう)英会話」(*2)を開設し、ポッドキャスト番組として好評配信中の「ポッドキャスト英会話 eChat Vancouver (イーチャット バンクーバー)」を、携帯電話用の音声コンテンツとして再編集し配信を開始するなど、コンテンツサービスの研究開発を推進いたしました。

情報セキュリティシステムの開発では、暗号化システムのコア技術開発を推進いたしました。

開発スタッフはグループ全員で23名、研究開発費の総額は2億31百万円あります。

*1 FMトランスミッター:MP3プレーヤー、ボイスレコーダー、ポータブルナビ等の音声を、カーFMラジオで再生する機器。当社の「FMIP-301」は、アップルコンピュータ社の「iPod」専用機。エンジンの始動・停止に連動して「iPod」の電源を自動制御する「オートオペレーション機能」を搭載(特許出願中)。

*2 「毎日10分 楽笑英会話」:「カジュアルに楽しく!英会話の勉強ができる音声コンテンツ」をテーマに、カナダのバンクーバーで制作。先生は日系二世Yuko Nagasawa。ゲストを迎え、堅苦しい文法の説明等を極力なくし、使える英会話を楽しいおしゃべりとともに紹介する。

(3) その他の事業

当事業部門につきましては、家庭用ゲームソフトの企画開発を主要な課題としております。

開発スタッフはグループ全員で1名、研究開発費の総額は1百万円あります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	10,698,400	10,698,400	ジャスダック 証券取引所	
計	10,698,400	10,698,400		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
第1回新株予約権 (平成14年9月4日発行)	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	675	675
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	135,000 (注)3	135,000 (注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり431 (注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 431 (注)3 資本組入額 216	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項	-	-

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)		
第2回新株予約権 (平成17年9月7日発行)	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,811	1,811
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	362,200 (注)3	362,200 (注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり932 (注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～ 平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 932 (注)3 資本組入額 466	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1 当該ストックオプションに係るそれぞれの行使条件及び新株予約権等の譲渡に関する事項は下記のとおりであります。

(1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。

(2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

(3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する契約書に定めるところによる。

(4) 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 平成18年4月1日付けで株式の分割(1:2)を行ったことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額がそれぞれ調整されております。

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債

第2回無担保新株引受権付社債 (平成12年3月28日発行)	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株引受権の残高(千円)	22,800	22,800
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	300(注)1	同左
資本組入額(円)	150(注)1、2	同左

第3回無担保新株引受権付社債 (平成13年7月13日発行)	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株引受権の残高(千円)	47,600	47,600
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	425(注)1	同左
資本組入額(円)	213(注)1、2	同左

第4回無担保新株引受権付社債 (平成13年7月13日発行)	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株引受権の残高(千円)	47,600	47,600
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	425(注)1	同左
資本組入額(円)	213(注)1、2	同左

第5回無担保新株引受権付社債 (平成13年7月13日発行)	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株引受権の残高(千円)	27,200	27,200
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	425(注)1	同左
資本組入額(円)	213(注)1、2	同左

(注) 1 平成18年4月1日付で株式の分割(1:2)を行ったことに伴い、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

2 資本組入額は、発行価格又は調整後の発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、この端数を切り上げた額としております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	5,360,100	10,698,400	4,150	865,549	4,170	878,885

(注) 1 発行済株式総数の増加の内訳は、次のとおりであります。

平成18年4月1日付の株式分割(1:2)による増加 5,338,300株

新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加 21,800株

2 資本金及び資本準備金の増加は、新株引受権及び新株予約権の権利行使によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東海エンジニアリング株式会社	名古屋市昭和区広路町石坂26-2	2,112,800	19.7
前田昌美	名古屋市昭和区	552,000	5.2
サン電子従業員持株会	愛知県江南市古知野町朝日250番地	441,300	4.1
前田英行	名古屋市昭和区	367,200	3.4
内海倫江	名古屋市昭和区	340,000	3.2
渡辺恭江	名古屋市熱田区	340,000	3.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	280,000	2.6
田崎千恵	横浜市青葉区	267,600	2.5
前田修江	神戸市東灘区	234,800	2.2
岸佳須子	横浜市青葉区	180,000	1.7
計		5,115,700	47.8

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,698,100	106,981	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	10,698,400		
総株主の議決権		106,981	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	969	916	800	800	783	751
最低(円)	901	788	697	700	700	705

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、みずほ監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずほ監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金		3,288,340		3,406,166		3,961,118				
2 受取手形及び売掛金	2	2,477,195		2,042,973		3,440,719				
3 有価証券		104,558		77,901		32,463				
4 たな卸資産		612,520		1,013,134		960,472				
5 繰延税金資産		158,791		160,956		233,143				
6 その他		51,586		58,840		169,006				
貸倒引当金		1,238		889		1,785				
流動資産合計		6,691,754	55.2	6,759,083	56.4	8,795,138	62.9			
固定資産										
1 有形固定資産	1									
(1) 建物及び構築物		655,663		421,437		425,076				
(2) 土地		2,274,481		1,295,554		1,295,554				
(3) その他		462,143	3,392,288	28.0	359,651	2,076,643	17.3	386,536	2,107,166	15.0
2 無形固定資産		144,268	1.2	102,916	0.9	121,598	0.9			
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		1,291,322		2,559,077		2,413,734				
(2) 繰延税金資産		289,270		394,586		461,197				
(3) その他		325,120		113,071		110,435				
貸倒引当金		16,773	1,888,939	15.6	16,515	3,050,220	25.4	16,515	2,968,851	21.2
固定資産合計		5,425,496	44.8	5,229,779	43.6	5,197,616	37.1			
資産合計		12,117,251	100.0	11,988,863	100.0	13,992,755	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	1,184,412		1,420,741		2,474,174	
2		430,000		330,000		337,000	
3		72,000		12,000		12,000	
4		160,993		8,978		750,072	
5		245,297		179,959		269,901	
6				2,600			
7		422,429		477,389		580,185	
		2,515,132	20.8	2,431,668	20.3	4,423,333	31.6
固定負債							
1		436,000		124,000		130,000	
2		273,476		255,191		254,911	
3		13,097		13,097		13,097	
4		56,733		62,638		55,911	
5		295,699				307,098	
6		471,880					
7				304,966			
8		58,094					
		1,604,982	13.2	759,893	6.3	761,019	5.5
		4,120,114	34.0	3,191,561	26.6	5,184,352	37.1
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
		846,981	7.0			861,398	6.1
		860,196	7.1			874,714	6.2
		6,705,582	55.4			7,484,269	53.5
		437,380	3.6			437,380	3.1
		40,007	0.3			41,305	0.3
		18,251	0.2			15,905	0.1
		7,997,136	66.0			8,808,402	62.9
		12,117,251	100.0			13,992,755	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				865,549	7.2		
2 資本剰余金				878,885	7.3		
3 利益剰余金				7,472,782	62.4		
株主資本合計				9,217,216	76.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				34,180	0.3		
2 土地再評価差額金				437,380	3.7		
3 為替換算調整勘定				17,440	0.1		
評価・換算差額等 合計				420,640	3.5		
新株予約権				726	0.0		
少数株主持分							
純資産合計				8,797,301	73.4		
負債純資産合計				11,988,863	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,906,153	100.0	5,335,963	100.0	12,410,704	100.0
売上原価		3,817,245	64.6	3,333,350	62.5	7,803,052	62.9
売上総利益		2,088,907	35.4	2,002,613	37.5	4,607,651	37.1
販売費及び一般管理費	1	1,811,594	30.7	1,709,177	32.0	3,785,020	30.5
営業利益		277,313	4.7	293,436	5.5	822,631	6.6
営業外収益							
1 受取利息		4,910		6,216		29,487	
2 受取配当金		8,582		9,960		20,056	
3 金融派生商品収益		29,406		9,187		22,572	
4 匿名組合収益		60,896				477,536	
5 賃貸収入		40,209				45,705	
6 為替差益				17,117			
7 その他		20,728	2.8	2,276	0.8	40,184	5.1
営業外費用							
1 支払利息		4,308		2,437		6,381	
2 投資事業組合運用損		5,986		968		7,847	
3 賃貸費用		20,205				25,309	
4 持分法による 投資損失		6,128		17,889		83,063	
5 為替差損		2,440				4,761	
6 その他		244	0.7	1,098	0.4	7,967	1.0
経常利益		402,733	6.8	315,802	5.9	1,322,842	10.7
特別利益							
1 固定資産売却益	2					396,090	
2 関係会社清算益				42,394			
3 投資有価証券売却益				235		5,101	
4 貸倒引当金戻入益		1,705		895		1,416	
5 持分変動利益		1,705	0.0	10	0.8	402,609	3.2
特別損失							
1 固定資産除却損	3	2,706		4,243		24,038	
2 固定資産売却損	4	291				88,078	
3 投資有価証券評価損				52,225			
4 出資金評価損				2,898			
5 投資有価証券清算損		519				1,406	
6 持分変動損失		17	0.0	59,366	1.1	6	0.9
税金等調整前中間 (当期)純利益		400,903	6.8	299,971	5.6	1,611,922	13.0
法人税、住民税及び 事業税		146,180		2,933		844,260	
法人税等調整額		25,596	2.1	143,920	2.7	291,344	4.5
中間(当期)純利益		280,320	4.7	153,117	2.9	1,059,006	8.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			849,998		849,998
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		10,120		24,537	
2 新株引受権の行使による 資本剰余金への振替額		77	10,198	179	24,716
資本剰余金中間期末(期末) 残高			860,196		874,714
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,565,730		6,565,730
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		280,320	280,320	1,059,006	1,059,006
利益剰余金減少高					
1 配当金		105,498		105,498	
2 役員賞与		34,970		34,970	
(うち監査役賞与)		(2,950)	140,468	(2,950)	140,468
利益剰余金中間期末(期末) 残高			6,705,582		7,484,269

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	861,398	874,714	7,484,269	9,220,382
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	4,150	4,170		8,321
剰余金の配当(注)			160,149	160,149
役員賞与(注)			4,455	4,455
中間純利益			153,117	153,117
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	4,150	4,170	11,486	3,165
平成18年9月30日残高(千円)	865,549	878,885	7,472,782	9,217,216

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定		
平成18年3月31日残高(千円)	41,305	437,380	15,905	759	
中間連結会計期間中の変動額					
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	7,125		1,535	33	
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	7,125		1,535	33	
平成18年9月30日残高(千円)	34,180	437,380	17,440	726	

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		400,903	299,971	1,611,922
2		99,176	70,435	192,029
3		23,826	21,229	44,283
4		70,109	895	69,820
5			2,600	
6		27,318	89,942	2,713
7		4,051	6,726	3,229
8		9,402	307,098	1,997
9		13,493	16,177	49,544
10		60,896		477,536
11		40,209		45,705
12		10,349		15,453
13		4,308	2,437	6,381
14		399	3,628	183
15		29,406	9,187	22,572
16			235	5,101
17			52,225	
18		519		1,406
19			42,394	
20			2,898	
21		291		308,012
22		2,706	4,243	15,413
23				8,624
24		6,128	17,889	83,063
25		17	10	6
26		34,970	4,455	34,970
27		348,935	1,439,884	613,800
28		715,997	52,662	368,045
29		1,208,750	1,053,432	81,011
30			304,966	
31		254,522	2,192	298,422
32		57,960	121,773	144,367
小計		434,741	525,805	1,245,700
33		13,493	16,177	49,544
34		4,308	2,437	6,381
35		39,470		39,177
36		10,349		15,453
37		296,508	746,636	405,510
営業活動によるキャッシュ・フロー		176,538	207,090	907,077

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の純増減額		31,001	12,002	3,497
2 有形固定資産の取得による支出		56,467	61,064	82,278
3 有形固定資産の売却による収入		1,380		1,526,581
4 無形固定資産の取得による支出		5,171	2,547	11,582
5 関係会社の清算による収入			153,209	
6 関係会社株式の取得による支出				87,941
7 投資有価証券の取得による支出		109,189	346,637	1,223,046
8 投資有価証券の売却による収入			5,089	9,347
9 投資有価証券の清算による収入		3,949		3,949
10 出資金の返還による収入			144,759	
11 長期貸付金の貸付による支出			10,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー		134,495	129,193	131,532
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額			7,000	93,000
2 長期借入金の返済による支出		42,000	6,000	408,000
3 株式の発行による収入		20,241	8,287	49,074
4 配当金の支払額		105,498	160,149	105,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		127,257	164,861	557,423
現金及び現金同等物に係る換算差額		399	3,628	183
現金及び現金同等物の増減額		84,814	497,515	481,369
現金及び現金同等物の期首残高		3,470,211	3,951,581	3,470,211
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		3,385,397	3,454,065	3,951,581

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 イードリーム㈱ ㈱サンコミュニケーションズ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 旭日電子股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲には含めておりません。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 イードリーム㈱ ㈱サンコミュニケーションズ 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 なお、前連結会計期間において非連結子会社でありました旭日電子股份有限公司は、平成18年8月に清算終了しております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 イードリーム㈱ ㈱サンコミュニケーションズ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 旭日電子股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲には含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社はありません。 持分法を適用している関連会社数 1社 会社等の名称 FUTURE DIAL, INC. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 旭日電子股份有限公司 ㈱ニューテック (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>持分法を適用している非連結子会社はありません。 持分法を適用している関連会社数 1社 会社等の名称 FUTURE DIAL, INC. 持分法を適用しない関連会社の名称 ㈱ニューテック (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>持分法を適用している非連結子会社はありません。 持分法を適用している関連会社数 1社 会社等の名称 FUTURE DIAL, INC. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 旭日電子股份有限公司 ㈱ニューテック (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法は適用しておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 連結調整勘定相当額の償却の方法及び償却期間については、原則として5年間で均等償却を行い、金額が僅少な場合は、発生時に一時償却することとしております。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>連結子会社については主として総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 受託開発品 個別法による原価法</p> <p>上記以外の仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 受託開発品 同左</p> <p>上記以外の仕掛品 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 受託開発品 同左</p> <p>上記以外の仕掛品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 6年～8年 工具器具備品 2年～6年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>匿名組合契約による持分の会計処理</p> <p>匿名組合の出資額は、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当中間連結会計期間に属する額を匿名組合損益として処理しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社負担に帰属するものは、平成17年9月30日現在471,880千円となっており、固定負債の「匿名組合債務」として計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>匿名組合契約による持分の会計処理</p> <p>匿名組合の出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当期に属する額を匿名組合損益として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、前中間連結会計期間と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2,600千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部に相当する金額は、8,796,575千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>従来、投資事業有限責任組合の出資持分は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当中間連結会計期間末から当該出資の中間連結貸借対照表計上額34,312千円を「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末は投資その他の資産の「その他」に44,466千円含まれております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、平成18年5月29日開催の取締役会において、経営責任を反映させた報酬体系への見直しのため、平成18年6月27日開催の第35回定時株主総会のときをもって、報酬の後払い的要素が強い役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。</p> <p>なお、これに伴い退職慰労金制度廃止日(同株主総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金については、同株主総会で打切り支給を行うことを決議いたしました。また、再任される役員に対する退職慰労金については、それぞれの退任時に支給することといたしました。</p> <p>これに伴い、当中間連結会計期間末における役員退職慰労金相当額304,966千円を、固定資産の「長期未払金」として計上しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">2,423,335千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">2,233,618千円</p> <p>2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 16,205千円 支払手形 274,584千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">2,189,898千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当及び賞与 264,065千円 賞与引当金繰入額 108,699千円 退職給付費用 12,238千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,848千円 減価償却費 16,411千円 研究開発費 827,348千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当及び賞与 251,827千円 賞与引当金繰入額 70,978千円 役員賞与引当金繰入額 2,600千円 退職給付費用 15,622千円 減価償却費 13,761千円 研究開発費 800,105千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当及び賞与 615,543千円 賞与引当金繰入額 106,691千円 退職給付費用 23,648千円 役員退職慰労引当金繰入額 21,247千円 減価償却費 31,202千円 研究開発費 1,756,888千円</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>その他有形固定資産 2,706千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 337千円 その他有形固定資産 3,905千円 計 4,243千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 396,090千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 186千円 その他有形固定資産 15,227千円 無形固定資産 8,624千円 計 24,038千円</p>
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>その他有形固定資産 291千円</p>		<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 13,694千円 その他有形固定資産 1,498千円 土地 72,885千円 計 88,078千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,338,300	5,360,100		10,698,400

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年4月1日付の株式分割(1:2)による増加 5,338,300株
新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加 21,800株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	第2回新株引受権	普通株式	42,000	42,000	8,000	76,000	114
	第3回新株引受権	普通株式	56,000	56,000		112,000	238
	第4回新株引受権	普通株式	59,000	59,000	6,000	112,000	238
	第5回新株引受権	普通株式	34,000	34,000	4,000	64,000	136
	第1回新株予約権	普通株式	70,300	70,300	5,600	135,000	
	第2回新株予約権	普通株式	187,900	187,900	13,600	362,200	
合計			449,200	449,200	37,200	861,200	726

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第2回新株引受権、第3回新株引受権、第4回新株引受権、第5回新株引受権、第1回新株予約権及び第2回新株予約権の増加は、平成18年4月1日付の株式分割(1:2)によるものであります。

第2回新株引受権、第4回新株引受権、第5回新株引受権の減少は、新株引受権の行使によるものであります。

第1回新株予約権の減少のうち、新株予約権の行使によるものが3,800株、権利喪失によるものが1,800株であります。

第2回新株予約権の減少は、新株予約権の権利喪失によるものであります。

3 第2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	160,149	30	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,288,340千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 7,501千円 有価証券勘定 104,558千円 現金及び現金同等物 3,385,397千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,406,166千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,002千円 有価証券勘定 77,901千円 現金及び現金同等物 3,454,065千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,961,118千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 42,000千円 有価証券勘定 32,463千円 現金及び現金同等物 3,951,581千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,330</td> <td>1,122</td> <td>9,208</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>46,908</td> <td>37,737</td> <td>9,170</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,010</td> <td>3,032</td> <td>7,977</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,248</td> <td>41,892</td> <td>26,356</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	10,330	1,122	9,208	工具器具備品	46,908	37,737	9,170	ソフトウェア	11,010	3,032	7,977	合計	68,248	41,892	26,356	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,330</td> <td>3,188</td> <td>7,142</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>14,958</td> <td>4,990</td> <td>9,967</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,010</td> <td>5,462</td> <td>5,547</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,298</td> <td>13,640</td> <td>22,657</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	10,330	3,188	7,142	工具器具備品	14,958	4,990	9,967	ソフトウェア	11,010	5,462	5,547	合計	36,298	13,640	22,657	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,330</td> <td>2,155</td> <td>8,175</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,244</td> <td>2,864</td> <td>5,380</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,010</td> <td>4,247</td> <td>6,762</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,584</td> <td>9,266</td> <td>20,318</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	10,330	2,155	8,175	工具器具備品	8,244	2,864	5,380	ソフトウェア	11,010	4,247	6,762	合計	29,584	9,266	20,318
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	10,330	1,122	9,208																																																											
工具器具備品	46,908	37,737	9,170																																																											
ソフトウェア	11,010	3,032	7,977																																																											
合計	68,248	41,892	26,356																																																											
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	10,330	3,188	7,142																																																											
工具器具備品	14,958	4,990	9,967																																																											
ソフトウェア	11,010	5,462	5,547																																																											
合計	36,298	13,640	22,657																																																											
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	10,330	2,155	8,175																																																											
工具器具備品	8,244	2,864	5,380																																																											
ソフトウェア	11,010	4,247	6,762																																																											
合計	29,584	9,266	20,318																																																											
(注) 未経過リース料残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 9,660千円 1年超 16,696千円 合計 26,356千円	(注) 未経過リース料残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 9,309千円 1年超 13,348千円 合計 22,657千円	(注) 未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 7,243千円 1年超 13,074千円 合計 20,318千円																																																												
(注) 未経過リース料残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,882千円 減価償却費相当額 7,882千円	(注) 未経過リース料残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4,374千円 減価償却費相当額 4,374千円	(注) 未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 13,921千円 減価償却費相当額 13,921千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																												

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	73,760	97,602	23,842	555,138	535,530	19,608	183,375	218,406	35,030
(2) 債券									
その他	112,792	118,314	5,522	112,792	120,258	7,465	112,792	120,406	7,614
(3) その他	560,183	598,048	37,864	1,506,947	1,576,552	69,605	1,538,943	1,565,728	26,785
合計	746,735	813,965	67,229	2,174,878	2,232,340	57,462	1,835,111	1,904,541	69,430

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。減損処理にあたっては、(中間)期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している銘柄は全て、30%以上50%未満下落している銘柄については、過去一定期間の時価の推移等により回復可能性を判定して減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 非上場株式	108,200	72,095	124,320
(2) マネー・マネジメン ・ファンド	104,558	77,901	32,463
(3) 複合金融商品	200,000	200,000	200,000

複合金融商品は、組込デリバティブを区分して測定することができないため全体を時価評価し、取得原価を投資有価証券に、時価評価との差額を金融派生商品として流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 一年以上超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち 一年以上超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち 一年以上超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引												
	買建												
	米ドル					130,998		140,199	9,201				
合計						130,998		140,199	9,201				

(注) 時価の算定方法 : 期末の時価は、先物為替相場を使用しております。

2 金利関連

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)、当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)及び前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

3 複合金融商品

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 一年以上超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち 一年以上超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち 一年以上超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	メリルリンチ パワーデュアル コール3311	200,000	200,000	195,666	4,333	200,000	200,000	198,020	1,979	200,000	200,000	188,833	11,167
合計		200,000	200,000	195,666	4,333	200,000	200,000	198,020	1,979	200,000	200,000	188,833	11,167

(注) 時価の算定方法 : 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

	パチンコ 関連事業 (千円)	情報・通信 関連事業 (千円)	樹脂成形 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,581,113	875,574	356,721	92,744	5,906,153		5,906,153
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				6,233	6,233	(6,233)	
計	4,581,113	875,574	356,721	98,977	5,912,386	(6,233)	5,906,153
営業費用	3,839,399	1,003,275	317,791	163,399	5,323,865	304,974	5,628,840
営業利益又は 営業損失()	741,714	127,700	38,929	64,422	588,521	(311,207)	277,313

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) パチンコ関連事業.....パチンコ制御基板、パチンコホール内情報化システム
- (2) 情報・通信関連事業.....デジタル機器、モバイル通信機器関連製品、ASPサービス、コンテンツ配信
- (3) 樹脂成形事業.....樹脂成形品
- (4) その他の事業.....家庭用ゲームソフト、金型

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は310,197千円であり、その主なものは総務経理などの管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	パチンコ 関連事業 (千円)	情報・通信 関連事業 (千円)	樹脂成形 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,748,285	912,922	483,890	190,865	5,335,963		5,335,963
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	3,748,285	912,922	483,890	190,865	5,335,963		5,335,963
営業費用	3,208,053	948,131	424,934	170,648	4,751,767	290,760	5,042,527
営業利益又は 営業損失()	540,231	35,208	58,955	20,217	584,196	(290,760)	293,436

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) パチンコ関連事業.....パチンコ制御基板、パチンコホール内情報化システム
- (2) 情報・通信関連事業.....デジタルコンシューマー機器、コンテンツ配信、インターネットセキュリティサービス
- (3) 樹脂成形事業.....樹脂成形品
- (4) その他の事業.....金型、家庭用パッケージゲームソフト

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は291,662千円であり、その主なものは総務経理などの管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更(当中間連結会計期間)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は2,600千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	パチンコ 関連事業 (千円)	情報・通信 関連事業 (千円)	樹脂成形 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,337,100	1,979,538	775,443	318,622	12,410,704		12,410,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				7,833	7,833	(7,833)	
計	9,337,100	1,979,538	775,443	326,455	12,418,537	(7,833)	12,410,704
営業費用	7,700,955	2,128,706	700,260	408,839	10,938,762	649,310	11,588,072
営業利益又は 営業損失()	1,636,145	149,167	75,182	82,384	1,479,774	(657,143)	822,631

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) パチンコ関連事業.....パチンコ制御基板、パチンコホール内情報化システム
- (2) 情報・通信関連事業.....デジタル機器、コンテンツ配信、電子署名・暗号化システム
- (3) 樹脂成形事業.....樹脂成形品
- (4) その他の事業.....家庭用パッケージゲームソフト、金型

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は657,312千円であり、その主なものは総務経理などの管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
1株当たり純資産額 1,508円78銭 1株当たり中間純利益 53円01銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 51円44銭	1株当たり純資産額 822円23銭 1株当たり中間純利益 14円32銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 14円01銭 当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 1,649円20銭 1株当たり当期純利益 198円96銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 192円60銭								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 754円39銭</td> <td>1株当たり純資産額 824円60銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 26円50銭</td> <td>1株当たり当期純利益 99円48銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 25円72銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 96円30銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 754円39銭	1株当たり純資産額 824円60銭	1株当たり中間純利益 26円50銭	1株当たり当期純利益 99円48銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 25円72銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 96円30銭	
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 754円39銭	1株当たり純資産額 824円60銭									
1株当たり中間純利益 26円50銭	1株当たり当期純利益 99円48銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 25円72銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 96円30銭									

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)		8,797,301	
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		726	
(うち新株予約権)	()	(726)	()
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)		8,796,575	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)		10,698	

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	280,320	153,117	1,059,006
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	()	()	4,455 (4,455)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	280,320	153,117	1,054,551
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,288	10,689	5,300
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(千株)	161	240	175
(うち新株引受権)	(117)	(180)	(115)
(うち新株予約権)	(43)	(60)	(59)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 潜在株式の数 188千株	第2回新株予約権 潜在株式の数 362千株 詳細については、 「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新 株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。	第2回新株予約権 潜在株式の数 187千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>当社は、平成17年10月17日開催の当社取締役会において、連結子会社であるイーDream株式会社（愛知県西春日井郡西春町）が所有するサンシャインビル（名古屋市中村区）の譲渡を決議しております。</p> <p>当該資産の譲渡の内容および損益に与える影響は下記のとおりであります。</p> <p>1．当該事象の発生年月日 売買契約締結日 平成17年10月17日 譲渡日 平成17年10月17日</p> <p>2．当該事象の内容 譲渡物件所在地 名古屋市中村区名駅三丁目 2001番地、2002番地 サンシャインビル（賃貸ビル） 譲渡物件 土地 434.25㎡ 建物 2,236.50㎡ （鉄骨造陸屋7階建） 譲渡先 東急不動産株式会社 東京都渋谷区道玄坂一丁目21番2号 譲渡価額 1,497百万円 譲渡理由 賃貸ビルとして所有し、当社eオフィスが入居しておりましたが、資産の効率化と財務体質の強化を図り、将来に備えるため譲渡することとしたものであります。なお、eオフィスの移転予定はありません。</p> <p>3．当該事象の損益に与える影響 平成18年3月期連結決算において、譲渡益380百万円を計上する予定であります。</p>		<p>1 株式分割</p> <p>当社は、平成18年1月24日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割を決議いたしました。</p> <p>(1)株式分割の方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式5,338,300株</p> <p>(3)配当起算日 平成18年4月1日 (4)効力発生日 平成18年4月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="900 801 1329 1211"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 736円70銭</td> <td>1株当たり純資産額 824円60銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 50円40銭</td> <td>1株当たり当期純利益 99円48銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 49円06銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 96円30銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>当社は、平成18年5月29日開催の取締役会において、経営責任を反映させた報酬体系への見直しのため、平成18年6月27日開催の第35回定時株主総会のときをもって、報酬の後払い的要素が強い役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。</p> <p>なお、これに伴い退職慰労金制度廃止日（同株主総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金については、同株主総会で打切り支給を行うことを決議いたしました。また、再任される役員に対する退職慰労金については、それぞれの退任時に支給することといたしました。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 736円70銭	1株当たり純資産額 824円60銭	1株当たり当期純利益 50円40銭	1株当たり当期純利益 99円48銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 49円06銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 96円30銭
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 736円70銭	1株当たり純資産額 824円60銭									
1株当たり当期純利益 50円40銭	1株当たり当期純利益 99円48銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 49円06銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 96円30銭									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,246,267		2,906,640		3,234,321	
2 受取手形	3	1,032,576		174,828		339,390	
3 売掛金		1,178,720		1,489,994		2,688,528	
4 たな卸資産		534,734		928,049		900,924	
5 繰延税金資産		144,904		149,858		203,973	
6 その他		242,363		128,666		200,095	
貸倒引当金		1,500		900		1,800	
流動資産合計		6,378,066	62.9	5,777,138	56.7	7,565,434	62.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		350,398		334,601		341,443	
(2) 土地		681,114		681,114		681,114	
(3) その他		320,003		265,256		282,771	
有形固定資産合計		1,351,515	13.3	1,280,971	12.6	1,305,329	10.8
2 無形固定資産		139,556	1.4	99,540	1.0	118,109	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,321,589		2,566,660		2,513,808	
(2) 繰延税金資産		289,270		394,586		461,197	
(3) その他		673,885		75,714		97,078	
貸倒引当金		11,273		11,015		11,015	
投資その他の資産 合計		2,273,472	22.4	3,025,946	29.7	3,061,069	25.4
固定資産合計		3,764,544	37.1	4,406,458	43.3	4,484,508	37.2
資産合計		10,142,610	100.0	10,183,597	100.0	12,049,943	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	3	460,285		515,451		698,738	
2 買掛金		551,402		616,064		1,503,226	
3 短期借入金		330,000		330,000		330,000	
4 未払法人税等		159,749		8,061		560,840	
5 賞与引当金		217,418		148,844		235,144	
6 その他		355,553		442,589		480,755	
流動負債合計		2,074,408	20.4	2,061,011	20.2	3,808,704	31.6
固定負債							
1 長期借入金		100,000		100,000		100,000	
2 土地再評価に係る 繰延税金負債		13,097		13,097		13,097	
3 退職給付引当金		49,676		56,999		48,918	
4 役員退職慰労引当金		295,699				307,098	
5 匿名組合債務		471,880					
6 長期未払金				304,966			
固定負債合計		930,354	9.2	475,063	4.7	469,114	3.9
負債合計		3,004,763	29.6	2,536,074	24.9	4,277,818	35.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		860,196	8.3			874,714	7.1
資本剰余金合計		860,196	8.5			874,714	7.3
利益剰余金							
1 利益準備金		154,318				154,318	
2 任意積立金		5,210,000				5,210,000	
3 中間(当期) 未処分利益		468,205				1,073,255	
利益剰余金合計		5,832,524	57.5			6,437,574	53.4
土地再評価差額金		437,380	4.3			437,380	3.6
その他有価証券 評価差額金		35,526	0.4			35,817	0.3
資本合計		7,137,847	70.4			7,772,125	64.5
負債・資本合計		10,142,610	100.0			12,049,943	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				865,549	8.5		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				878,885			
資本剰余金合計				878,885	8.6		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				154,318			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				5,910,000			
繰越利益剰余金				246,168			
利益剰余金合計				6,310,487	62.0		
株主資本合計				8,054,921	79.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				29,255	0.3		
2 土地再評価差額金				437,380	4.3		
評価・換算差額等 合計				408,125	4.0		
新株予約権				726	0.0		
純資産合計				7,647,522	75.1		
負債純資産合計				10,183,597	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		5,375,774	100.0	4,544,130	100.0	11,077,532	100.0			
売上原価		3,357,355	62.5	2,690,211	59.2	6,686,025	60.4			
売上総利益		2,018,419	37.5	1,853,919	40.8	4,391,507	39.6			
販売費及び一般管理費		1,732,634	32.2	1,616,260	35.6	3,646,067	32.9			
営業利益		285,785	5.3	237,658	5.2	745,439	6.7			
営業外収益	1	126,025	2.3	54,396	1.2	579,384	5.2			
営業外費用	2	11,670	0.2	5,792	0.1	26,773	0.2			
経常利益		400,140	7.4	286,261	6.3	1,298,050	11.7			
特別利益	3	2,300	0.0	43,529	0.9	7,352	0.1			
特別損失	4	3,227	0.0	169,566	3.7	22,333	0.2			
税引前中間(当期) 純利益		399,213	7.4	160,225	3.5	1,283,069	11.6			
法人税、住民税及び 事業税		146,000		1,989		656,000				
法人税等調整額		28,266	117,733	2.2	125,174	127,163	2.8	259,460	396,539	3.6
中間(当期)純利益		281,480	5.2	33,061	0.7	886,530	8.0			
前期繰越利益		186,725				186,725				
中間(当期) 未処分利益		468,205				1,073,255				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	861,398	874,714	154,318	5,210,000	1,073,255	8,173,687
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	4,150	4,170				8,321
別途積立金の積立(注)				700,000	700,000	-
剰余金の配当(注)					160,149	160,149
中間純利益					33,061	33,061
中間会計期間中の変動額合計(千円)	4,150	4,170	-	700,000	827,087	118,766
平成18年9月30日残高(千円)	865,549	878,885	154,318	5,910,000	246,168	8,054,921

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等		新株予約権
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	35,817	437,380	759
中間会計期間中の変動額			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	6,562		33
中間会計期間中の変動額合計(千円)	6,562		33
平成18年9月30日残高(千円)	29,255	437,380	726

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 受託開発品 個別法による原価法 上記以外の仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 受託開発品 同左 上記以外の仕掛品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 受託開発品 同左 上記以外の仕掛品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 工具器具備品 2年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため中間会計期間負担額を計上しております。 なお、当中間会計期間末の計上はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 匿名組合契約による持分の会計処理 匿名組合の出資額は、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当中間会計期間に属する額を匿名組合損益として処理しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社負担に帰属するものは、平成17年9月30日現在471,880千円となっており、固定負債の「匿名組合債務」として計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 匿名組合契約による持分の会計処理 匿名組合の出資損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当期に属する額を匿名組合損益として処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部に相当する金額は、7,646,796千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>従来、投資事業有限責任組合の出資持分は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当中間会計期間末から当該出資の中間貸借対照表計上額34,312千円を「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末は投資その他の資産の「その他」に44,466千円含まれております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、平成18年5月29日開催の取締役会において、経営責任を反映させた報酬体系への見直しのため、平成18年6月27日開催の第35回定時株主総会のときをもって、報酬の後払い的要素が強い役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。</p> <p>なお、これに伴い退職慰労金制度廃止日(同株主総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金については、同株主総会で打切り支給を行うことを決議いたしました。また、再任される役員に対する退職慰労金については、それぞれの退任時に支給することといたしました。</p> <p>これに伴い、当中間会計期間末における役員退職慰労金相当額304,966千円を、固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。 1,591,575千円</p> <p>2 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 イードリーム(株) 360,000千円 計 360,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。 1,631,276千円</p> <p>3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。 受取手形 13,455千円 支払手形 186,429千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。 1,599,003千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 5,209千円 匿名組合収益 60,896千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 1,452千円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 66,381千円 無形固定資産 23,011千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 6,183千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 2,262千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。 関係会社清算益 42,394千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 投資有価証券評価損 52,225千円 関係会社株式評価損 112,863千円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 52,949千円 無形固定資産 21,116千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 29,958千円 匿名組合収益 477,536千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 2,920千円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 136,861千円 無形固定資産 43,786千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>46,908</td> <td>37,737</td> <td>9,170</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	46,908	37,737	9,170	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>14,958</td> <td>4,990</td> <td>9,967</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	14,958	4,990	9,967	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,244</td> <td>2,864</td> <td>5,380</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	8,244	2,864	5,380						
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																													
工具器具備品	46,908	37,737	9,170																													
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																													
工具器具備品	14,958	4,990	9,967																													
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																													
工具器具備品	8,244	2,864	5,380																													
<p>(注) 未経過リース料残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,164千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,006千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,170千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,635千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,635千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	5,164千円	1年超	4,006千円	合計	9,170千円	支払リース料	5,635千円	減価償却費相当額	5,635千円	<p>(注) 未経過リース料残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,814千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,153千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,967千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,126千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,126千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	4,814千円	1年超	5,153千円	合計	9,967千円	支払リース料	2,126千円	減価償却費相当額	2,126千円	<p>(注) 未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,748千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,632千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,380千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,425千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,425千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	2,748千円	1年超	2,632千円	合計	5,380千円	支払リース料	9,425千円	減価償却費相当額	9,425千円
1年以内	5,164千円																															
1年超	4,006千円																															
合計	9,170千円																															
支払リース料	5,635千円																															
減価償却費相当額	5,635千円																															
1年以内	4,814千円																															
1年超	5,153千円																															
合計	9,967千円																															
支払リース料	2,126千円																															
減価償却費相当額	2,126千円																															
1年以内	2,748千円																															
1年超	2,632千円																															
合計	5,380千円																															
支払リース料	9,425千円																															
減価償却費相当額	9,425千円																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左	同左

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
1株当たり純資産額 1,346円66銭 1株当たり中間純利益 53円23銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 51円65銭	1株当たり純資産額 714円76銭 1株当たり中間純利益 3円09銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3円02銭 当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 1,455円92銭 1株当たり当期純利益 167円26銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 161円91銭								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 673円33銭</td> <td>1株当たり純資産額 727円96銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 26円61銭</td> <td>1株当たり当期純利益 83円63銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 25円82銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 80円96銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 673円33銭	1株当たり純資産額 727円96銭	1株当たり中間純利益 26円61銭	1株当たり当期純利益 83円63銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 25円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 80円96銭	
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 673円33銭	1株当たり純資産額 727円96銭									
1株当たり中間純利益 26円61銭	1株当たり当期純利益 83円63銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 25円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 80円96銭									

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)		7,647,522	
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		726	
(うち新株予約権)	()	(726)	()
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)		7,646,796	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)		10,698	

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	281,480	33,061	886,530
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	281,480	33,061	886,530
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,288	10,689	5,300
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(千株)	161	240	175
(うち新株引受権)	(117)	(180)	(115)
(うち新株予約権)	(43)	(60)	(59)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 潜在株式の数 188千株	第2回新株予約権 潜在株式の数 362千株 詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第2回新株予約権 潜在株式の数 187千株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
		<p>1 株式分割</p> <p>当社は、平成18年1月24日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割を決議いたしました。</p> <p>(1)株式分割の方法</p> <p>平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式5,338,300株</p> <p>(3)配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>(4)効力発生日 平成18年4月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="938 902 1343 1279"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 655円60銭</td> <td>1株当たり純資産額 727円96銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 47円44銭</td> <td>1株当たり当期純利益 83円63銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 46円18銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 80円96銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>当社は、平成18年5月29日開催の取締役会において、経営責任を反映させた報酬体系への見直しのため、平成18年6月27日開催の第35回定時株主総会のときをもって、報酬の後払い的要素が強い役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。</p> <p>なお、これに伴い退職慰労金制度廃止日(同株主総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金については、同株主総会で打切り支給を行うことを決議いたしました。また、再任される役員に対する退職慰労金については、それぞれの退任時に支給することといたしました。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 655円60銭	1株当たり純資産額 727円96銭	1株当たり当期純利益 47円44銭	1株当たり当期純利益 83円63銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 46円18銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 80円96銭
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 655円60銭	1株当たり純資産額 727円96銭									
1株当たり当期純利益 47円44銭	1株当たり当期純利益 83円63銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 46円18銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 80円96銭									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第35期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年6月28日に東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

サン電子株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柏木勝広
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サン電子株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

サン電子株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 一柳守央
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サン電子株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

サン電子株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柏木勝広
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サン電子株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

サン電子株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柳守央
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サン電子株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。